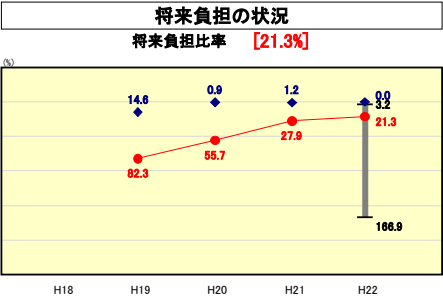


(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,562	人(H23.3.31現在)
面積	293.97	km ²
総人口	3,928,964	千円
総収入	3,894,711	千円
総支出	-58,025	千円
標準財政規模	1,953,125	千円
地方債現在高	2,447,750	千円



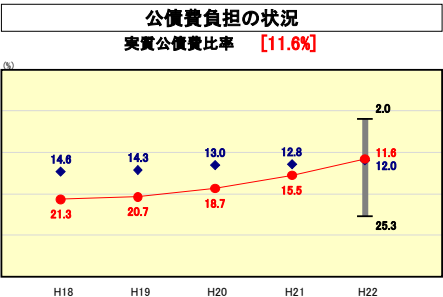
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 34/80 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

将来負担比率の分析欄

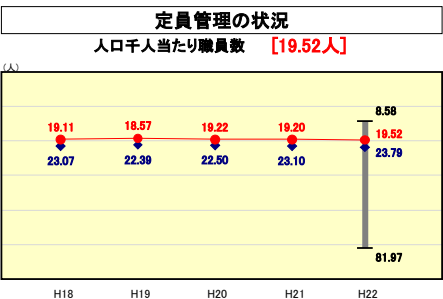
類似団体平均を18.1上回っているものの、前年度比6.6ポイントの減となっている。主な要因としては、起債事業抑制や繰上償還の実施による地方債残高の減が挙げられる。現在の比率から判断すれば、健全な状況といえるが、分母となる標準財政規模の減少していくことや平成23年以降も各種重点事業が計画されており、地方債の発行には留意する必要がある。



類似団体内順位 30/80 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

実質公債費比率の分析欄

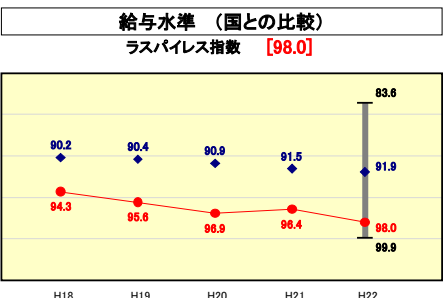
前年度より3.9ポイント減少し、類似団体の平均の数値となった。今後の振興計画実施計画のローリングにより主要事業の実施年度の見直しを行い、将来の公債費負担の抑制に努めていく。今後、更なる実質公債比率の低下が見込めるものである。



類似団体内順位 17/80 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

人口千人当たり職員数の分析欄

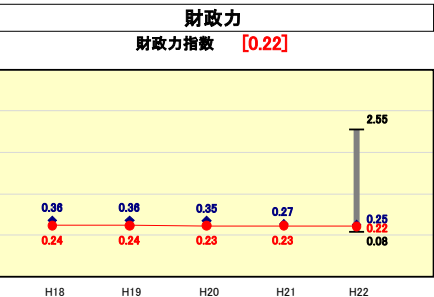
築地団体平均と比較すると4.27人少ないが、人口の増減に左右される部分も大きい。第3次定員管理計画に基づく定員管理の目標は平成23年度62人であり、今年度は61人のためすでに目標達成している。今後、職員数の減少により住民サービスが低下しないよう、最小限の職員数で最大の効果が発揮できるような体制を整えることが重要である。



類似団体内順位 58/80 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレズ指数の分析欄

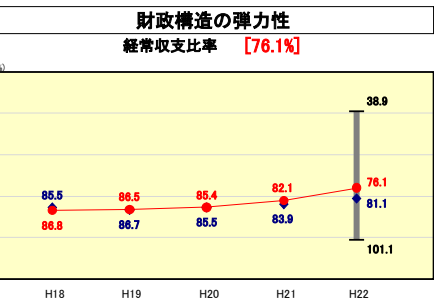
前年度から1.6ポイント増加しているが、職員が少数のため全体的に経験年数段階に褒賞が生じたためである。県人事委員会勧告に基づく適正な給与の実施を行っており、また定員管理計画に基づき徹底した人員管理と人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 22/80 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

財政力指数の分析欄

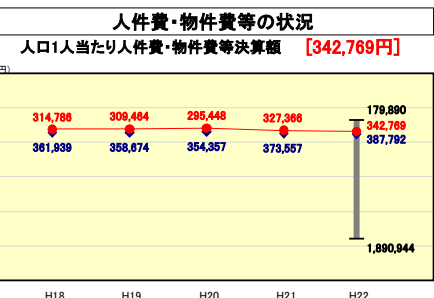
固定資産税の償却減により減収となったが、臨時的設置法人が増加したため、法人町民税が増加し、例年並みの数値となった。更なる町税の増収には期待できないため、滞納額の圧縮など更なる徴収率の強化による財源確保と歳入規模に合わせた歳出の削減により、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 18/80 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

経常収支比率の分析欄

公債費について、起債事業の抑制と繰上償還により大幅な減少となった。引き続き町税と地方交付税を主とした一般財源の減が見込まれるため、義務的経費の削減と事業の重点化を図り、現在の数値の維持に努めたい。



類似団体内順位 20/80 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度比15,403円増加しているが、類似団体平均と比較すると45,023円下回っている。豪雪地帯で面積も広いため除雪経費が嵩む傾向にある。また、物件費については競争原理の徹底により委託料全般の抑制をしているが、職員数の削減等により人件費も抑制しているため、住民サービスが低下しない程度の負担は想定している。今後も、行政改革実施計画に基づき経常経費の削減に努めたい。